

令和2年度 記者懇談会（第2回）の記録

- 日 時 令和2年6月30日（火）午後3時30分
場 所 水道庁舎4階 会議室
記者数 9人
同席者 飯川副市長、鈴木副市長、総務部長、経済部長
次 第 1 新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策第3弾（地元応援クーポン券事業）について
2 その他の質疑応答



1 新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策第3弾

(地元応援クーポン券事業) について

説明内容

(市長)

新型コロナウイルス感染症に関する岩見沢市の緊急経済対策 第3弾になります。新型コロナウイルスの感染防止を徹底した上で、感染の収束の兆しがやや見え始めた時期でもございますので、この時期を逃さずに市民の皆さまに、購買や利用の機運、あるいは消費を誘発し、地域経済の再起動を促進するために、岩見沢市、経済団体、市民が一体となって、市内の商店等を応援する「地元応援クーポン券」を発行することと致しました。

これまでは景気刺激策として、プレミアム商品券事業を何度か実施しましたが、販売に当たりましては、イベントホール赤れんがなどの販売会場に大勢の市民の方にお越しいただいておりました。3密対策など、十分な感染防止を講じるには課題が多いことから、今までプレミアム商品券を購入していない世帯も含めまして、新たな消費喚起を促進するために、今回初の試みとなる「地元応援クーポン券事業」として、全世帯に1世帯当たり4,000円のクーポン券、総額で1億6,800万円分の券を配布することと致しました。

クーポン券は支払額500円につき1枚200円のクーポン券の利用ができます。従いまして、プレミアム率は40パーセントということになります。それを20枚、合計で4,000円分を1冊にまとめて、各世帯にすべて郵送致します。券の利用でございますが、一度に複数枚の使用も可能です。500円につき1枚の使用になりますので、例えば1,000円のお買物等では2枚のクーポン券400円分が利用できるということになります。1万円の買い物でも20枚4,000円分の使用ができるというものでございます。

令和2年7月1日現在、岩見沢市の住民基本台帳に登録のある世帯に8月下旬までに郵送し、7月1日以降11月15日までに転入された世帯については、随時配布を予定しているところでございます。また、券の有効期限は、地域経済の再起動を促進するため、9月1日から11月30日までの3ヵ月間を予定しています。

なお、このクーポン券でございますが、商店や飲食店、タクシーやサービス業など、市内の店舗や事業所で広く利用できるようにするとともに、市内経済の好循環を促進するため、地元店舗の利用可能枚数を多く設定しております。券は2種類あります。「地元券」と「全部券」です。市内に本社や本店を有する店舗等では「全部券」10枚2,000円分と「地元券」10枚2,000円分の両方の券を使用することができます。また、市外本社の大型店では「全部券」のみの使用になります。券を使用できる店舗等につきましては、実行委員会が募集する加盟店登録が必要になります。加盟店募集や換金等の主な事務につきましては、プレミアム商品券事業の実績がある商工会議所と商工会で構成する実行

委員会が行い、券の郵送は岩見沢市が連携して取り組むこととなっております。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することを見据えて、商工会議所をはじめとする経済団体とも連携し、また、国や北海道の経済対策の動向、あるいは市内の経済状況を注視しながら、切れ目のない緊急経済対策を検討していきたいと思っております。

質疑応答

(読売新聞)

このクーポン券の利用により、お釣りは生じませんか。

(市長)

500円使うごとに200円のクーポン券が1枚使えるということです。500円ごとに券が使えますから、650円の物を買う場合、クーポン券を1枚使えます。

(北海道新聞)

加盟店数の見込みと加盟店募集の時期を教えてください。

(市長)

これまでのプレミアム商品券の実績で申し上げますと、だいたい350店舗の登録がありますので、少なくともそれ以上の登録をしていただきたいと思います。加盟店が増えるということは、それだけクーポン券を使える店舗が増えますので、いろいろな分野でお使いいただけるということになります。消費、あるいはサービス業を問わず、商工会議所等とも連携して、店舗の募集を広く行っていきたいと思っております。また、募集の時期は、実行委員会の準備が出来次第になります。今週から商工会議所のホームページで募集を開始する予定です。来週の7月6日か7日には、新聞の折り込みチラシを配布する予定もあります。また、昨年のプレミアム付商品券に登録いただいた店舗には別途、チラシでご案内させていただく予定となっております。7月22日までに受け付けた加盟店はここで一度整理して、一覧としてお知らせしたいと考えています。

2 その他の質疑応答

市長選3選出馬に向けての要請について

(プレス空知)

6月30日付けの北海道新聞の全道版と空知版のページで、市長選3選に向けて立起するという趣旨の記事が掲載されていましたが、改めてこの場で3期目に向けての出馬の意向をどのようにお考えですか。

(市長)

実は昨日取材を受け、そこでお答えした内容なのですが、土曜日に出馬の要請を頂きました。しっかりとした要請を頂いたのは事実です。その要請に対し、私はしっかりとした責任ある回答をすとお伝えしたところです。その時

期や内容等につきましては、しかるべき時期に公表させていただきたいと考えています。

(プレス空知)

要請を受けたというのは、報道にあった5団体(後援会、地元経済団体や農業団体の政治連盟など)ということによろしいですか。

(市長)

はい。

(プレス空知)

しかるべき「時期」について、記事に憶測がありましたが、その時期と考えてよろしいですか。

(市長)

まず、ご要請いただいた方にしっかりとしたお答えをした上で広く公表させていただきたいと思っています。その時期がいつかということは、まだこれからの話です。

(プレス空知)

ご自身の中である程度決めている時期はありますか。

(市長)

それは、皆さまと相談しながらになります。

(プレス空知)

皆さまというのは。

(市長)

後援会の皆さまと相談した上でしかるべき時期に、ということになります。

(プレス空知)

この時期、このタイミングではないということですか。もう少し時間がかかりますか。

(市長)

ピンポイントではまだ。

(読売新聞)

過去2回の出馬の際、記者会見をしていたようですが、今回も記者会見をするということによろしいですか。

(市長)

私自身はその心積もりでいますが、そこまで言うと、結論は何だという話になるかもしれませんが。

スマート農業の成果と今後について

(北海道新聞)

NTTグループ3社や北海道大学とスマート農業の推進に向けた連携協定を結んでから、ちょうど1年が経ちました。この協定を結んだことにより、この

1年でどのような成果がありましたか。また、2年目を迎えた今年、どのようなことを進めていきたいですか。

(市長)

昨年6月28日、NTTグループ3社と北海道大学、岩見沢市で、それぞれのリソースを持ち合い、包括的な連携協定を結びました。その目的は、世界トップレベルのスマート農業の実現と持続可能なスマートアグリシティーの構築です。その後の9月、5Gの基地局を1基設置し、ロボット農機の自動操舵の遠隔制御を5Gの環境の下で行いました。

一定の成果が出たかと思いますが、その成果を基に今年からいよいよ、いろいろな分野での協調のプロジェクトを進めようとして予定しています。確かに、新型コロナウイルスの関係で十分な協議、集まった協議が難しい環境でしたが、それでも5Gの基地局は昨年1基、今年は3カ所設置する予定となっています。それから、ICT基盤、例えば5Gだけでなくローカル5Gや、AIやビッグデータの活用などに関する協議は、リモートにより月1回ペースで実施しています。さらに、その普及啓発や対外的な発信として、昨年の実績だけでも視察の受け入れや講演をすでに100件以上対応しています。近々はそのような取り組みが新型コロナウイルスの関係でまだ具体化していませんが、これから状況を見ながら進められると思います。それから、関連省庁にも岩見沢市、NTTグループと北海道大学でプロジェクトの提案をしています。まだ提案中ですが、一つは、農林水産省にローカル5Gを活用したスマート農業を提案しています。さらに、総務省には地域課題解決型の、これもローカル5Gの実現ですが、開発実証についての提案を行っているところです。また、産業分野、スマート農業だけではなく、生活分野での活用の検討も進めています。あるいは、防災の機能で言えば、水路監視について、NTTと株式会社クボタと連携して協議を進めています。農政部も含めての協議ですが、水路を決めてそこで監視するシステムの実証を行うことにしています。それから、私自身が非常に興味を持っているのですが、健康分野ではウェアラブルシャツです。ミツフジ株式会社というメーカーで、シャツに小さなセンサーを付けて自動的に健康データを把握します。それで得られた情報をもとに、健康、特に熱中症予防などの体調異変時の発信についても実証する予定としています。それから、岩見沢市のGIGAスクールの展開はNTT東日本に総合監修と言いますか、全体的な制度設計も含めて協力していただき、連携をさせていただいています。光ファイバーだけではなく、家庭とのネットワーク環境をどうするのか。それから、家庭内のネットワークをどうするのか。このような点でも協議と連携をして実践することになっています。光ファイバーだけで家庭でのオンラインが構築されるわけではないので、いろいろ協議しています。それから、岩見沢市は地域BWA局をすでに設置しており、その運用、あるいは設備の維持なども行っています。また、当然のことながら、FTTH（注：光ファイバーを伝送路として一般個人宅などへ直接引き込む、光通信の仕組み）のための光ファイバーも格

差解消という意味で拡充していくことにはなりますが、それについては、NTT 東日本での FTTH の整備について協議を進めているところです。

今後については、やはり、スマートアグリシティが一番大きな目標になってくるかと思います。まさにソサエティ 5.0 の実現、その社会実装ということです。今年、完全無人走行を実現する、ということが主なテーマになってくるかと思います。当然、それぞれのリソースを持ち合いながらですから、規制緩和の問題などもありますけども、お互いその強みを発揮し、完全自動走行に向けた、特にその遠隔監視の制御機能などについての実証を行っていくことにしています。5G やソサエティ 5.0 は、産業分野だけではなく、行政分野での活用も積極的に進めていかなければならないと思います。ソサエティ 5.0 に対応したスマート自治体と言いますか。そのような意味では、岩見沢市のみならず、広域の自治体とも連携し、その共同利用ができないかということについて、今、検討をしているところです。そのことがビジネス展開になるのか、社会実装をする上でビジネスとして、ということもあります。例えば、ドローンの実証も本格的に始まってまいりますし、道内の他地域ではドローンの実証効果が出ているけれども、ロボット農機やドローンなどのシェアリングサービス、それぞれの農家だけで完結をして機器を持つのではなくて、機器の共同利用、シェアリングサービスへの展開。それから、ソサエティ 5.0 ということで言えば、買い物、移動、医療、防災、教育、あるいはエネルギー、このような多方面での地域実装に向けた協議も関係機関と連携して行っています。それから、経済団体等との連携もかなり重要視しており、これまでも日本経団連の役員の方に 2 回ほどご視察いただきましたが、道経連からの連絡もいただいています。食クラスターグループということで道経連にご視察いただき、スマート農業を加速させるため、お互いにどのような協調ができるかということも含めてご視察いただくことになっています。それから、道商連の会頭の皆さんが参加する視察会を今年岩見沢で、というリクエストを実は頂いておりまして、状況にもよりますが、順調にいけば今年の秋に実現できないかと考えています。

栗沢地域のネットワーク整備について

(プレス空知)

今の話に関連しますが、今年度の予算では、栗沢地域で BWA を年度末までに整備して、地域で利用できるようにするとのことでしたが。

(市長)

栗沢地域で急いでいることは、街の中の光ファイバーですね。実は NTT が FTTH を敷設するということまで来ており、それを速やかにということで。岩見沢市のネットワークは FTTH の敷設、カバー率が 93% ぐらいで、それ以外の所で NTT の ADSL がまだ残っている地域もありますし、北村地域は BWA の展開ということで、そういった意味でのデジタルデバイドはないので

すが、どうしても、その容量の関係でサクサクいきません。特に栗沢地域には、NTTの光ファイバーが入っていません。それについては、NTTと3年ぐらい前から協議を始めて、栗沢地域にもNTTの方でフレッツ光のサービスを提供できるというお話を頂いています。栗沢の、特に中心部は、そのような環境が中心になっていると思います。それからネットワーク環境だと、電話通信のLTEなどでも可能な事は可能なんですよね。今、岩見沢市で一番脆弱なのは、毛陽から奥の辺りです。そこをBWAにするか、それともFTTHの光ファイバーでいくか、このようなことを内部で協議しています。BWAは無線なので、光ファイバーをある程度伸ばしてから先の接続の問題ではないですかね。すべてをBWAでカバーできるというのではなくて、光ファイバーとの併用で。今、国が光ファイバーの敷設を積極的に、と言っていますが、最終的にそこから先をどのようにしていくか。特に農村地域の場合は、家と家の間が離れています。GIGAスクール本体ではないですよね。校内でのGIGAスクールの展開を家庭でも可能にするためにどうするのか。今、教育委員会で一度すべての保護者にアンケートを行い、家庭でのネットワーク環境がどのようになっているのか、一定程度の機器があるかないか。現実的に、栗沢地区で一番優先したいのは、栗沢地区の中心部のNTTフレッツ光です。NTTの民間サービスを先行させて、そこから先をBWAで繋ぐのが一番いいと思っています。栗沢地域でのBWA整備は、あくまで予定ということですね。今年は、栗沢町・上志文・美流渡ほかと書いてあります。まだまだ取り組み中ということですが。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

(プレス空知)

国の第二次補正予算で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用についてのお考えを聞かせてください。

(市長)

実は7月中に締め切りがあります。現在、それに向けて、事業の全体構築をやっている最中です。当然、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済対策の両輪になりますが、いろいろなプランを練っています。当面、経済対策としてある程度お伝えすることができるのは、北海道がプレミアム付商品券に対して一部プレミアム分を負担するという打ち出し方をしています。まだ詳細は全然分かりませんが、内部では、クーポン券につなげる形として、プレミアム付商品券の展開も視野に入れて検討中です。その他にも感染拡大防止としていろいろなプランがありますので、各部でプランを作成しています。まだ、具体的に言える段階にはありませんが。

(プレス空知)

市民に対する生活支援や経済支援だけでなく、事業所向けのさらなる追加の経済支援というのもその中には入っていますか。

(市長)

議会でもお答えしましたが、岩見沢市は、休業要請に対する支援という入り口ではなく、休業要請があった所もそうでない所も、新型コロナウイルス感染症の多大な影響が長期化することを想定していますので、最初は小規模事業者等という業種を問わず支援する制度を作りました。その後の第2弾では、最初のように十分な支援ができていなかった宿泊業、遊園地、バスやタクシー業などを第2弾で支援します。現在、商工会議所がアンケートを行っていますので、その内容を含めて、ですから、それをさらにかさ上げすることも十分可能でしょうし、方向性としては例えば、従業員数の多い事業所で売り上げが減っている所に対する措置など。小規模事業者等が中小企業といった形で対象をさらに広げるといった考え方もありますし。そういった意味では、制度設計も含めて、柔軟に検討しています。

(プレス空知)

事業者向けの第3弾というのでも検討していると。

(市長)

それは当然、必要になってくると思っております。そのようなことに即座に対応できるような事業の組み立てにもなっています。小規模事業者等経営サポート給付金は、現在、約1,000社程度の申請があります。当初2,000社程度の申請を想定していましたが、1,000社弱にとどまっています。さらに新型コロナウイルスの影響が長期化するにつれて該当する事業者もあるかと思っておりますし、さらにそれが長期化に伴って影響が拡大していくということもありますので、そこはしっかり注視しながら、即座に対策を打てるようにしていきたいと思っております。

市内での昼カラオケの状況について

(北海道新聞)

札幌や小樽では、昼カラオケがクラスターとなり、高齢者が新型コロナウイルスに感染したという状況がありますが、岩見沢市内でも、高齢者がカラオケを楽しむような場所やサークルはありますか。また、市はどのように啓発していますか。

(市長)

北海道で昼カラオケがクラスターとなって感染が発生していることについて、私も随分危惧しています。市が所管している施設だと、例えば、高齢者福祉センターにカラオケ部会があり、健康増進も兼ねてサークル活動を行っています。そこは、市の独自のガイドラインを策定し、例えば、入場に当たってはフェイスシールドを着用していただき、消毒を徹底し、距離を空けて、ステージの前に遮蔽(しゃへい)のスクリーンなどの設置をすることにしてあります。当面はまだ自粛状態のままですね。サークル活動をなさる方も自粛です。民間の店舗で昼にカラオケを楽しんでいる方もいるかと思っておりますが、その詳細につ

いてはまだ把握できていません。中には自粛したままの所もあるでしょうし。高齢者ふれあいセンターには、合唱のサークルがあります。そこでは、個人ごとに遮蔽（しゃへい）のビニールを用意しています。少なくとも今月中は、サークル活動が開催されると聞いていません。

（注）記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。（作成：岩見沢市秘書課広報係）